

後まで余さず読み、聞き取りの要旨が事例タイトルの場合には先入観を持って読み進めることが多かった。本文と事例との繋がりには滑らかで問題はないが、事例タイトルの表記法はできるだけ統一し、事例の選択が恣意的に見えないようにした方がよいと思う。

とはいうものの、以上の指摘は非常に些末なものである。本書の質の高さや学術的価値が揺らぐようなことは決してない。評者が最も感嘆するのは、著者が老若男女、様々な地域、異なる立場のインフォーマントから膨大な聞き取りを行なったことである。著者の豊富な現地調査経験と、あらゆる人々とラポール(信頼関係)を形成し話を聞き出す卓越した能力を改めて実感した。

本書のなかで、チュニジアの民主化はまだ道半ばで解決すべき課題は山積みのようにあると著者は幾度となく語っている。しかし、暴力的手段に訴えず、粘り強く話し合いを重ね連帯と譲歩を引き出す政治のあり方、そしてその動きを注意深く見守る市民社会の存在は、他の中東・北アフリカの国々では見ることができない。評者の研究対象である隣国のリビアは内戦という最悪の状態に陥り、他方チュニジアが「アラブの春」を享受することができたのは、著者も指摘しているように、革命後のチュニジアには国家という枠組みが残ったこと、そして市民の民主化への関与が極めて活発であったことがその最も大きな理由として挙げられよう。カッザーフィー政権下のリビアでは結社の自由が認められなかったが、独立以降のチュニジアでは政党、組合、市民団体、NGOが比較的自由に活動を行っていた。このような社会的素地の違いが、革命後の違いを生み出したと推察できる。

長年に渡りチュニジアを見守り続けた文化人類学者は、本書をリーダーなき革命の「殉教者」に捧げた。いくつもの尊い命が失われた革命から、民主化する「過程」のなかで発せられた有名無名の人々の声を、本書は余すところなく拾い上げている。本書は、北アフリカ・中東をフィールドとする地域研究者、文化人類学者、ならびに民主化過程を分析する研究者たちに多くの示唆を与えていくことになるだろう。

<参考文献>

鷹木恵子 2007『マイクロクレジットの文化人類学——中東・北アフリカにおける金融の民主化に向けて』世界思想社。

(田中 友紀 九州大学大学院比較社会文化学府)

廣瀬陽子『アゼルバイジャン——文明が交錯する「火の国」』群像社 2016年 109頁

東はカスピ海に接し、西にアルメニア・ジョージア(グルジア)・トルコ、南にイラン、北にロシアにという隣国に囲まれ、南コーカサス¹⁾に属する国がアゼルバイジャンである。アゼルバイジャンは石油・天然ガスを産出し、またチェチェンなどイスラーム主義と関連が深い地域と近接し、社会科学の分野においても非常に重要な地域である。

しかし、日本において、アゼルバイジャンへの関心は薄いと言わざるをえない。確かに、近年現代アゼルバイジャンの政治を論じている[立花 2013]、アゼルバイジャン民族の形成について分析した[塩野崎 2016]など優れた研究が少ないながらも出ている。しかし、学術界においてアゼルバイジャンは、イラン・トルコの歴史において補足的に扱われるか、あるいは石油・天然ガスに着目して中央アジアやロシアと一括して扱われてきた。また、一般書レベルの概説書はキャビア、石油・天然ガスなど特定の事象を中心に記載しており、アゼルバイジャン全体を見渡すうえでは不十分なものであった。そのため、アゼルバイジャンとはいかなる国なのかを包括的に示した著作は限られていた。

その中で、長らく例外的な存在だったのは、複数の研究者によって編集された『コーカサスを知るための60章』[北川ら 2006]である。これは、アゼルバイジャンの概要も示した著作であり、地理・民族・宗教・

1) アゼルバイジャン、ジョージア、アルメニア、ロシア連邦下の7共和国と2地方を合わせた地域を英語風にはコーカサスと呼称する(ロシア語風にカフカースとも)。東西を貫くコーカサス山脈を境に北コーカサス、南コーカサスと分け、アゼルバイジャンはこの山脈の南側にある。

歴史・文化・政治・経済・日本との関係など多様なトピックから紹介したものであった。しかし、アゼルバイジャンのみならず、ジョージア、アルメニア、ロシア連邦内の北コーカサス地域、さらにシリア・トルコにおけるコーカサス系民族なども論じていることから、アゼルバイジャンに関する情報量には制限があった。また、発行年が2006年であるため、2006年以降の政治変動などの記述にも欠けていた。

そのような状況の中、本書は、2016年に群像社のユーラシア文庫シリーズ5番目のアゼルバイジャンに関する概説書として発行された。学術書としての体裁は整えつつも、アゼルバイジャン地域に関して詳しく知らない一般の人にも読めるように工夫がされている。副題の「火の国」とは、「アゼルバイジャン」がペルシャ語で「火の保護者」という意味であり、現在のアゼルバイジャン政府が「火の国」と自称していることから、つけられたものである。本書の目的は、アゼルバイジャンの概要を示すこと、特にソ連時代から現在までの政治史を示していくことである。著者は旧ソ連地域、とりわけアゼルバイジャンを対象に、国際政治や紛争・平和研究を進めてきた第一人者である。代表作である『旧ソ連地域と紛争——石油・民族・テロをめぐる地政学』（慶應義塾大学出版会、2005年）、『コーカサス——国際関係の十字路』（集英社、2008年）などは、アゼルバイジャンを含むコーカサス地域の政治を国際政治学の観点から解き明かしたものと名高い。

本書は「はじめに」「おわりに」を含む11章から構成されており、目次は以下のとおりである。この章立てに従って本書の内容を見ていこう。

はじめに
アゼルバイジャンの概要
経済基盤——石油・天然ガス
ソ連編入以前のアゼルバイジャン
ソ連時代のアゼルバイジャン
ナゴルノ・カラバフ紛争勃発とソ連解体
独立国としての試練
アリエフ体制による国内の安定
アリエフ「王朝」へ
膠着したままのナゴルノ・カラバフ問題
おわりに——未来へ

まず1章では、アゼルバイジャンの概要として、地理、民族、宗教、文化、主な都市について整理されている。ここではアゼルバイジャンの多様性が様々な側面から示されている。例えば、民族では90%を占めるアゼルバイジャン人、レズギン人、ロシア人、アルメニア人、タリッシュ人などが居住する。宗教面では、イスラームシーア派12イマーム派が70%、スンナ派が20%、その他ロシア正教、アルメニア使徒教会、ユダヤ教など多くの宗教が存在する。著者はこのような多様性について、イラン、トルコ、ロシアのそれぞれの影響が要因であると指摘している。

2章では、現代アゼルバイジャンについて特筆すべき、カスピ海から産出される石油・天然ガス採掘の歴史、その経済的、外交的重要性について論じられている。その一方で、現在あまりにアゼルバイジャンが天然資源に依存し過ぎていることから経済的な不安定性もあるとも指摘している。

3章では、古代からソ連編入以前までのアゼルバイジャンの歴史が整理されている。著者は現在のアゼルバイジャン政府の立場を引きつつ記述している。その流れで重要なのは、アゼルバイジャンにおける国民国家成立の過程である。それは、古代にこの地にいたとされるコーカサス・アルバニア人の王朝、8世紀の住民のイスラーム化、16世紀の住民のシーア派化、19世紀のロシア帝国による征服、20世紀のロシア帝国下での石油産業を中心とした発展、1917年のロシア革命、1918～1920年の「アゼルバイジャン民主共和国」の成立であると著者は説明している。

本書で特に記述が厚いのは、4章のソ連時代、5章のペレストロイカ期、6章の独立期といった現代の政治史を論じたものである。著者は、ソ連時代の政治を中央（モスクワ）と地方（各共和国）の封建的な性格を

持つ結びつきによるものとして考えており、モスクワの意向がアゼルバイジャンの政治を左右していたと指摘している。その例が、1969～1982年にアゼルバイジャン共産党第一書記を務めたヘイダル・アリエフの時代であると述べられている。というのも、彼は当時ソ連第一書記長だったブレジネフとその側近達と個人的につながること、自身の政治的立場を確保し、ソ連副首相まで上り詰めたのである。ペレストロイカ期に関しては、ナゴルノ・カラバフ紛争とそれに伴うアゼルバイジャンにおける民族の対立の観点から論じられている。そもそも、ナゴルノ・カラバフ問題とは、ソ連時代アゼルバイジャンの自治州であり、アルメニア人が多数であったナゴルノ・カラバフ地域を巡る、アルメニアとアゼルバイジャンの紛争のことである。著者は、この時期のソ連中央の対応がこの紛争を激化させ、アゼルバイジャン・ナショナリズムの高揚に繋がったとしている。独立期に関しては、紛争が激化する中、2代目大統領となったエルチベイによって民主化が進められたものの、ロシア・イランとの関係悪化、国内の反乱、経済的失政による混乱などが起きた。このため、アゼルバイジャンの人々が民主化よりも安定した政治を望むようになったと指摘し、次のアリエフ一家による時代を準備することになったと述べている。

7・8章では、1993年以降どのようにアリエフ一家による権威主義体制がアゼルバイジャンで確立・維持されたか、また2003年にヘイダル・アリエフの後を継いだ息子のイルハム・アリエフの政策について検討されている。その中で、アゼルバイジャンにおけるアリエフ一家の権威主義体制の確立の要因として、同一クラン(都市レベルの地縁)出身の人事による政権固め、天然資源収入によるアゼルバイジャン経済の安定、あらゆる不満に対しアルメニアがナゴルノ・カラバフ地域を占領しているためだと説明する責任転嫁、外交的手段による欧米諸国・ロシアからの「お墨付き」の取り付け、「パン・職・カラバフ」問題を訴えるだけで実効的な政策を打ち出せない野党の無力などを挙げ、それらが複合的にあいまって権威主義が維持されていると主張する。さらに、このような政策は息子のイルハム・アリエフ政権期に、石油・天然ガスの輸出の本格化、ロシア・欧米諸国との天然資源・基地問題などによる関係良化が図られ加速しているとされている。

9章では、ナゴルノ・カラバフ紛争に関する記述である。この紛争に関する歴史的経緯については既に4～6章で述べられているため、この章では現在のナゴルノ・カラバフ地域(事実上独立状態にあるナゴルノ・カラバフ国)に関するアルメニア及びアゼルバイジャンの立場、そして国際的にこの問題がどのように扱われているかが検討されている。アルメニアはイラン、フランス、アメリカ、ロシアなどの支援を背景に国際法的にナゴルノ・カラバフのアルメニアへの移管²⁾を合法化しようとし、一方でアゼルバイジャンはトルコ、イスラエルの支援でナゴルノ・カラバフを自領に戻そう³⁾としているとされている。しかし、国際的にはアルメニアが「アルメニア人大虐殺」を主張して、欧米各国で支持を得ており、アゼルバイジャンは圧倒的に不利な状況にある。そして、著者は、この問題がアルメニアとアゼルバイジャンの立場の大きな隔たりから、容易に解決されないと予測している。

著者はこれらを総括して、アゼルバイジャン国民が求めているのは何より「安定」だとしている。つまり、ナゴルノ・カラバフ紛争時の混乱の経験と政治的無関心が、民主化よりも(権威主義的であっても)安定を求める傾向に拍車をかけているのである。これが、アゼルバイジャンが権威主義を維持しつづけられる要因だと述べている。もっとも、これは欧米諸国・ロシアの国際的な支持があつてのものであるとも指摘している。そのような状況の中、民主化、経済の多角化、ナゴルノ・カラバフ紛争など問題が山積みのアゼルバイジャンが、どのように発展していくかを見守っていく必要があると纏めている。

以上のように、本書を概観してきたが、特に優れた点に関して2点指摘したい。

第一に、ソ連崩壊前後のアゼルバイジャンの政治史の流れについて、ナゴルノ・カラバフ問題を結びつけながら、簡潔に整理をしたことである。旧ソ連圏において、ペレストロイカからソ連崩壊を経て、独立国家の体制固めは非常に複雑な過程を辿っている。しかも、ソ連崩壊までは、ソ連中央レベルの出来事と共和国レベルの出来事が錯綜しているため理解しにくいのだが、本書では共和国レベルに主眼を置き、その政治史

2) ただし、著者は、ナゴルノ・カラバフ国自身はアルメニアへの併合ではなく、独立を望んでいるとしている。

3) 現在のナゴルノ・カラバフ国は、旧ナゴルノ・カラバフ自治州及びその周辺地域から成り立っている。著者は、アゼルバイジャンはまず周辺地域の返還をしてもらったうえで、ナゴルノ・カラバフ地域と連邦制を取り、最高レベルの自治を与えるという立場を取っているとしている。

の流れが簡潔に記述されているのである。

著者はアゼルバイジャンの政治史を、ナゴルノ・カラバフ紛争を主軸に据えて論じている。このナゴルノ・カラバフ紛争こそが、現代のアゼルバイジャンを理解するうえで重要だと著者は考えているのである。著者によれば、ターニングポイントとなったのは1965年にアルメニアで開かれた「アルメニア人大虐殺50周年記念日」である。これにより、テュルク系の人々によって不当に占領された地域⁴⁾を取り戻そうというスローガンが掲げられ、アルメニア人のナショナリズムが高まった。それに対抗するように、アゼルバイジャン人のナショナリズムも高まったとしている。これがナゴルノ・カラバフ問題を象徴する最初の大きな出来事であった。その後、1987年に両民族が衝突した「スムガイト事件」、1990年にソ連内務省軍によってバクーのアゼルバイジャン人が弾圧された「黒い1月事件」を通じて、アゼルバイジャンにおける反ソ、反アルメニアの感情が高まったとしている。そして、ソ連崩壊、ナゴルノ・カラバフ紛争、国内での急激な改革を経て、アリエフ一家支配体制の確立へと繋がるのである。

第二に、現代のアリエフ一家による権威主義体制、その確立と維持について詳細に記述されている点である。

著者によれば、権威主義体制の確立にはナゴルノ・カラバフ紛争が大きく関わっているとされている。ナショナリズムの発露が、どのように権威主義体制に向かっていくか歴史を追って記述されており非常にわかりやすい。また、著者は紛争だけを単一の原因とするだけでなく、天然資源・クラン・外交・議会などの制度からも分析している。つまり、本書はアゼルバイジャンの権威主義の確立とその維持要因をあらゆる視点から分析しており、アゼルバイジャンの政治を見ていく上で有用な分析を提供している。また、著者はアゼルバイジャンの政治体制をアリエフ一家で受け継がれていることから、「大統領君主制」と呼称しており、現状の権威主義体制に関して非常にわかりやすいラベルを張ることで、議論を分かりやすくしている。

しかしながら、本書にはいくつかの問題がある。

第一に、アゼルバイジャンの政治のファクターとしてインフォーマルな部分を強調しすぎる点である。確かに、これまでのアゼルバイジャン政治研究の流れでは、インフォーマルな部分、特にクランが重要な要素として考えられてきたことは事実である。バクー、ナヒチェヴァン、ガンジャなどの都市レベルの地縁が、ソ連時代から政権の幹部を構成している。しかし、[立花 2013] など近年の研究では、こうしたクランなどのインフォーマルな部分だけでなく、議会、政党、行政府といったフォーマルな部分の役割にも着目するべきだと主張されている。例えば、現在議会の過半数を占める「新アゼルバイジャン党」は大統領が党首を務める政党ながら、本書ではその役割については論じられていない。アゼルバイジャンにおける政党が中央政界レベルにおいては役割が限定的なのは事実であるが、一方で、「新アゼルバイジャン党」が地方レベルにおいて利益誘導を行い、その支持基盤を固めていることもまた事実である。こうした点に触れずに、クランなどを強調しすぎるのはアゼルバイジャンにおける権威主義体制の確立とフォーマルな部分の関係を見落とすことになってしまう。

第二に、アゼルバイジャンのイスラームに関する誤解や誤った表現がいくつか見られることである。例えば、ソ連時代のイスラームの説明として、政府に管理されている「公式イスラーム」とスーフイズムを代表とする政府に管理されていない「非公式イスラーム」があるとしている(46ページ)。これはおそらく[Bennigsen and Wimbush 1985]の並行イスラーム論を意識した記述である。しかし、これは原語では「Official Islam」と「Parallel Islam」であり、日本語としては「非公式」ではなく「並行」イスラームとするのが適切である。また、「公式」「並行」と2元論的に考えるこの説に対しては、「アゼルバイジャンにおいて公式イスラームと並行イスラームは双方向に混ざり合っており、分別の意味をなさない」[Saroyan 1997: 121-122]と、かなり前からその限界が指摘されている。現在では、この並行イスラーム論を克服するような議論がいくつか提示されている。しかし、本書はそうした近年のイスラーム研究の成果を取り込んでいないように思える。さらに、本書ではソ連時代のアゼルバイジャンのイスラームと政治について、1920～1940

4) ナゴルノ・カラバフ以外に、ナヒチェヴァン共和国、トルコ領アルメニア人居住区域を指す。しかし、ナヒチェヴァンはアゼルバイジャン人が多数を占めており、トルコ領は奪還困難地域であった。そのため、著者は、事実上ナゴルノ・カラバフ地域が取り戻すべき領土として考えられたと指摘している。

年代を弾圧期、1940～1990年代までを緩和期として説明しているが、これは厳密には誤りである。この区分では不十分であり、1920年代初期のイスラームへの迎合、1950年代のフルシチョフ期における科学的無神論による弾圧、1960～1980年代のブレジネフ期の弾圧の形骸化、1985年以降のペレストロイカ期のイスラーム復興など考慮する必要がある、アゼルバイジャンのイスラームと政治の関係は、実際には、単純に第二次世界大戦を境に二分するのが難しい歴史を辿ってきている。本書の記述では誤解を与えてしまう。

以上で見てきたように、本書はいくつかの問題点があるものの、アゼルバイジャンの概要、特に現代の政治史について簡潔かつ必要な事項を整理して説明を施した点で優れたものである。現代アゼルバイジャンに関する研究はおろか、アゼルバイジャンの基礎的な情報すらさほど知られていない中、本書は極めて有用な書である。まず『コーカサスを知るための60章』などで大まかな概要を知った後、2冊目の入門書として、この本を読むことをお勧めする。

<参考文献>

- 北川誠一・前田弘樹・廣瀬陽子・吉村貴之編 2006『コーカサスを知るための60章』エリア・スタディーズ、明石書店。
- 塩野崎信也 2016『〈アゼルバイジャン人〉の創出——民族意識の形成とその基層』京都大学学術出版会。
- 立花優 2013「ポストソ連期アゼルバイジャンの政治変容——旧ソ連地域における政治体制の事例研究」博士課程論文、北海道大学。
- Bennigsen, A. and S.E. Wimbush. 1985. *Mystics and Commissars: Sufism in the Soviet Union*. London: C. Hurst and Co. Publishers.
- Saroyan, M. 1997. *Minorities, Mullahs, and Modernity: Reshaping Community in the Former Soviet Union*. Berkeley: University of California.

(岩倉 洸 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Alexander Betts and Paul Collier. 2017. *Refuge: Transforming a Broken Refugee System*. London: Allen Lane. xiv+266pp.

「アラブの春」によって中東地域の民主化運動の機運が最高潮に達していた時、「文明の十字路」と称されてきた美麗な国家の1つが激しい内戦に陥ることになるとは、いったいどれほどの人々が予想できたであろうか。2011年に勃発したシリア内戦を契機に、現在に至るまで500万人を超える人々が住処を追われて国外への移動を強いられている。この「今世紀最大の人道危機」といわれるシリア難民の発生によって、難民をめぐる問題が国際社会で大きな焦点となっている。特に、難民たちがいかなる苦境にあるのか、あるいは彼らをどのようにして救援することができるのか、という問題はマスメディアでも盛んに報道され、論じられている。しかし、大きな視点から見れば、難民救援には「いかに救援するのか」という具体的な問題だけでなく、人類社会が難民問題を解決するシステムを果たして保有しているのかという根源的な問題が存在することがわかる。その問題に、正面から取り組んだのが本書である。

著者のひとり、Alexander Bettsは英オックスフォード大学の教授であり、同大学の難民研究センターの所長を務める。彼は難民研究の専門家として、主にサハラ以南のアフリカ諸国を研究対象としている。著作の『信念による保護』[Betts 2009]はアフリカの難民問題を事例に、難民問題に対する北側諸国の義務の不足を指摘して国際社会の協力を求めており、本書の前身にあたる内容となっている。共著者であるPaul Collierもアフリカを研究対象としているが、彼はオックスフォード大学にて経済と公共政策を専門としている。これまでの著作は難民問題ではなくアフリカの貧困問題を扱っており、『最底辺の10億人』[コリアー 2008]ではアフリカでの援助体制に関して全体的な批判を行い、最貧国が陥りやすい罠と、その罠からの脱出方法を提示している。